

デンマークにおけるインクルーシブ教育の推進と特別学校の機能

是永かな子

(高知大学教育研究部人文社会科学系教育学部門 高知発達障害研究プロジェクト)

The Promotion of Inclusive Education and Function of Special Schools in Denmark

Kanako Korenaga

Kochi University Research and Education Faculty Humanities and Social Science Cluster Education Unit,

The Research Project on Kochi Developmental Disabilities:

Abstract : In this study , I analyzed the promotion of inclusive education and function of special schools in Denmark after 2007 year county reform. I decided to take into account the differences caused by the different kind of difficulties , to analyze the special school for intellectual disabilities, multiple disabilities, visually impaired, social and emotional disabilities. The special school for intellectual disabilities aimed at cutting off budget with, to taking care other disabilities, the transition to the special school for certain area, more collaboration with regular schools. The special school for multiple disabilities aimed at keeping specialties with, to take care autism and hearing impairment, to transfer Special education center, using a national resources center (VISO). The special school for visually impaired aimed at to be a national resource center and coordinator for the visually impaired. The special school for social and emotional disabilities aimed at reintegration to regular schools and social inclusion. As a whole those things were pointed out, to include new difficulties (multi-functionality of the school) , budget and resource efficiency, cooperation between regular education and special education and education and society transition.

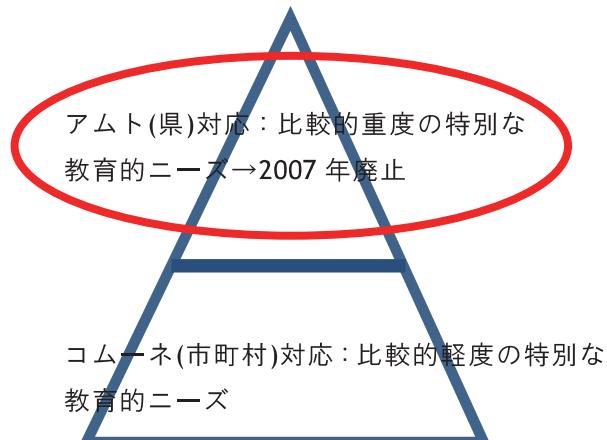
キーワード：デンマーク，インクルーシブ教育，特別学校

Key words: Denmark, Inclusive Education, Special Schools

1. 問題の所在と研究の目的

デンマークは 2007 年 1 月から日本の「県」に相当する 14 のアムト(amt)を廃止し、生活・教育の基本単位を日本の「市町村」に相当するコムーネ(kommune)に移行させ、一層の地方分権を進めている (Indenrigs-og Sundhedsministeriet, 2005). 同時に 271 あったコムーネは人口 3 万人以上を対象に 98 に再編された。

デンマークでは、特別教育に関して各コムーネがその責任で対応する場合と、国やアムトが特別な予算を用意して対応する場合とがあった。後者は比較的重度の特別な教育的ニーズのある子どもを対象にしていたため、アムトの廃止が各コムーネのインクルーシブ教育に影響を与えることは必至である (DANMARKS EVALUERINGS INSTITUT, 2009., 真城, 2007, UNI·C Statistik & Analyse, 2008.).



第 1 図 : 2007 年以前の特別ニーズ教育担当

以上の問題関心から、2008 年以降現地調査と文献検討を進めている (是永, 2010., 是永, 真城, 2011., 是永, 2011., 是永, 2012 a., 是永, 2012b., 是永, 真城, 2013., 斎藤, 是永, 2012.).

デンマーク国内でも改革後の動向を 12 のコムーネを取り上げ、パイロットスタディとして分析している。その中では分離的教育措置にある子どもが 5.6% にまで増えていること、自治体の格差が生じ始めていることなどの課題も指摘されている (Undervisningsministeriet, 2010).

よって本研究では、2007 年のアムト廃止後のデンマークにおけるインクルーシブ教育の展開について、とくに各コムーネにおける特別学校の機能の現状と課題について分析する。その際には障害種による差異を考慮して、具体的に知的障害学校、重複障害学校、視覚障害学校、社会・情緒障害学校の 4 種の特別学校を分析することとし、その実相を明らかにする。

2. 研究の方法

本研究では、聞き取り調査と文献検討を行う。

分析する特別学校は、障害種の違いを考慮して以下の 13 校とした。

第 1 表 訪問学校と障害種、訪問日

訪問学校	障害種	訪問日
Skjernåskolen	重複障害特別学校	2008 年 12 月 10 日
Syncenter Refsnæs	視覚障害特別学校	2008 年 12 月 11 日
Ladegårdsskolen	重複障害特別学校	2008 年 12 月 12 日
Fjordskolen	重複障害特別学校	2009 年 9 月 14 日
Huholt Skole	社会・情緒障害特別学校	2009 年 9 月 15 日

Møgeltønder Skole	重複障害特別学校	2009年9月16日
Lyshøjskolen	社会・情緒障害特別学校	2010年9月15日
Kølholmskolen	社会・情緒障害特別学校	2010年10月28日
Skolen ved kæret	重複障害特別学校	2010年10月28日
Engskolen	知的障害特別学校	2012年3月8日
Instituttet for Blinde og Svagsynede - IBOS	視覚障害特別学校	2012年3月9日
Præstegårds-skolen	知的障害特別学校	2012年12月5日
Skolen ved Nordens Plads	知的障害特別学校	2012年12月6日

聞き取り調査対象者は各学校の教員、コムーネ立教育心理研究所(PPR)職員等であった。

聞き取り項目は、学校概要、インクルーシブ教育推進方針の有無及びそれらと特別学校実践の関連、コムーネを超えた子どもの修学の有無と支援方法、多機関との連携、教育条件の地域格差等の13項目であった。特に2007年前後の変化に注目しつつ、聞き取り調査を実施した。

検討した文献は、主に聞き取り調査時に提供された資料及びコムーネが公刊している資料、コムーネ公式ホームページの情報等であった。

3. 結果

3. 1 知的障害学校

3. 1. 1 Engskolen 知的障害学校(訪問日: 20120308, コムーネ: København V)

Engskolen(知的障害学校)は、首都コペンハーゲン西地域のIQ 40-70の子どもを対象にしており、一部の子どもはADHDや自閉症などの診断もある。対象児の60%が移民である。デンマーク「社会に適応するための教育プログラム」や「学校給食プログラム」を実施しており、アムト廃止後は地域制の強化を進めている。



写真1: 学校給食プログラム

写真2: 電子黒板を用いた学習風景

写真3: 適応教育プログラム

このように健康的な生活を送るために、あえて学校給食を独自に導入して提供していること、成人後にどのような力が社会で求められるかの社会「適応」のための授業を行っていることから自立を意識した取り組みがみられた。

3. 1. 2 Præstegårdsskolen 知的障害学校(訪問日: 20121205, コムーネ: Esbjerg)

Præstegårdsskolen(知的障害学校)は、コムーネの知的障害児の教育を担当している。2007年以前アムトは独自の予算を持っていたので教育保障もできた。そのため、2007年のアムト廃止後予算の確保が困難になっていること、県の専門家が異動して専門性がなくなってしまうことを危惧していた。

改革の良い面は、教育のあり方自体を考えるきっかけとなったこと、身近なコムーネが決められることが多くなったこととし、一方、悪い面は教育条件が悪化していることと指摘していた。

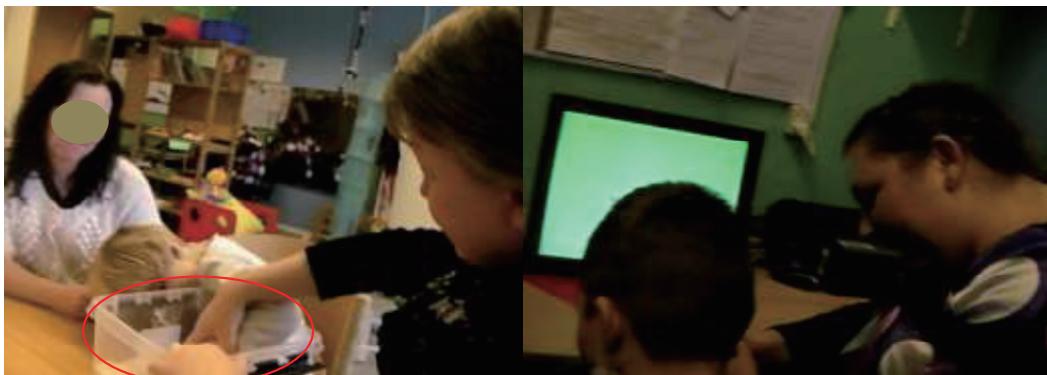


写真 4：触覚の訓練

写真 5：パソコンを用いた学習

比較的重度の子どもを対象に感覚訓練やパソコンによる学習で関心を引きだす取り組みを行っていた。アムト廃止後も重度重複障害の子どもの学校は一定維持されるとは予測されるが、どのような重複障害児教育が必要かを考える契機に改革が位置づけられていた。

3. 1. 3. Skolen ved Nordens Plads 知的障害学校(訪問日：2012.12.06, コムーネ：Frederiksberg)

Skolen ved Nordens Plads(知的障害学校)は、2007年の改革を経て、知的障害のみならず自閉症や発達障害の対応を求められる地域制総合学校に転換していた。

そのため教員の意識改革が重要であると学校長は強調していた。また現在特別学校に就学している一定割合を通常学級に移行させるため、支援や連携の強化が必要とのことだった。

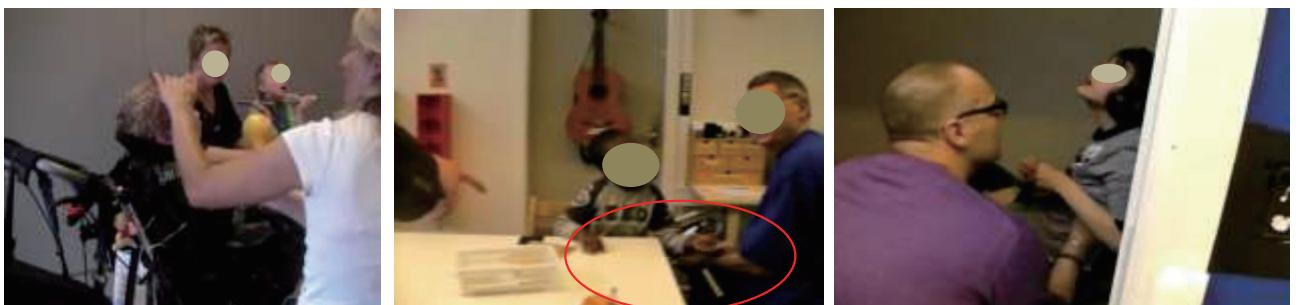


写真 6：重度重複の子どもの集団指導 写真 7：重度重複の子どもへの胃ろう支援 写真 8：感覚統合ルームの活用

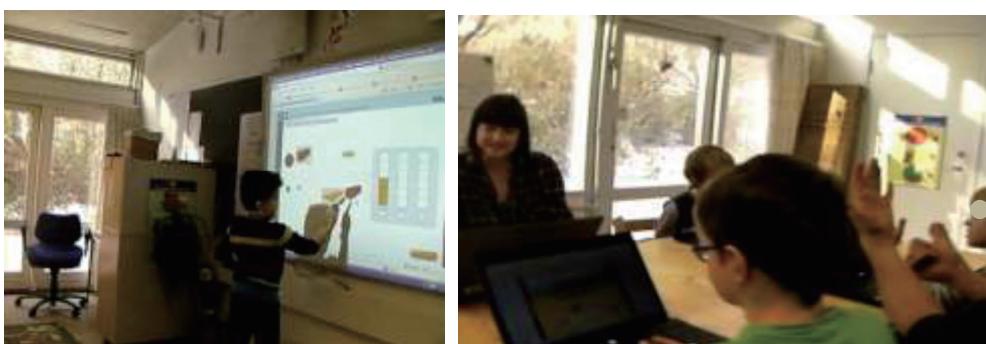


写真 9：電子黒板での算数学習

写真 10：パソコンによる文書指導

地域制総合学校として障害の程度や種類の多様化に対応することが求められていた。軽度の知的障害の子どもの一定数は予算のかかる特別学校からより適切で効率的な通常学校への移行も検討されていた。

3. 2 重複障害学校

3. 2. 1. Skjernåskolen 重複障害学校(訪問日：20081210, コムーネ：Ringkøbing-Skjern)

Skjernåskolen(重複障害学校)は、重複障害児を対象としている。通常学校の隣に設置されていたが通常学校との交流はほとんどなかった。全ての教員は、2007年以前はアムトの教員であったが、改革とともにコムーネの教員に移行した。

コムーネは全ての子どもに対応することを求められており、以前はアムトの教育を受けていた聴覚障害もコムーネの教育対象とするよう努力しているとのことであった。また3つの特別学校を特別教育センター西、東、南とする改革を2005年から行ってきた。

この地域では5つのコムーネが一つに統合されたため今までとは異なる第6の道を探さなければならない、と。そのために国立支援ネットワーク VISOの支援も期待していた。



写真 11：重度重複学校や子どもの様子 写真 12：重度重複学校の子どもの指導

改革によって消滅したアムトが担っていた領域・役割を求められている。コムーネの子どもは以前はアムトの予算を用いて教育を行っていたが、2007年はコムーネの教育費を特別学校を有する他コムーネに送ることになるので、極力コムーネ内で極力教育を行うことを目指していた。

3. 2. 2. Ladegårdsskolen 重複障害学校(訪問日：20081212, コムーネ：Holbæk)

Ladegårdsskolen(重複障害学校)は、主障害は知的障害(IQ70以下)であるがダウン症、脳障害、自閉症、ADHD、聴覚障害、肢体不自由など多様な障害の子どもが就学していた。

2007年前後では以前のアムトは「遠かった」ため、コムーネとして物理的に決定機関が「近くになった」ことを評価していた。教育実践の意味や教育の有用性を自分で感じることができること、多くのことをより自分たちで決めることができることが改革の利点である。

2007年前後の変化として、障害の重度化は一定指摘できるが、中度障害の子どもの就学が多くなっている傾向があるとのことであった。実践のアイディアや指導・助言のために国立ナショナルセンターである「VISO」と連携することもあるとのことであった。



写真 13：教示の視覚化

写真 14：音楽の授業

写真 15：創作の授業

地域の多様な子どもへの対応とコムーネ内の教育の保障を、「コムーネの予算の範囲」で行うことが求められている。

3. 2. 3. Fjordskolen 重複障害学校(訪問日：20090914, コムーネ：Aabenraa)

Fjordskolen(重複障害学校)は、自閉症を含めて重複の子どもの対応を行っていた。そのため、他のコムーネからの子どもも受け入れているとのことであった。この学校に就学する子どもの数は増えているとのことであった。

専門性を保つことを主眼に置き、作業療法士なども保障している。教育内容は、意思表出や自己選択の基礎的な力を育成する、コミュニケーション指導が主であった。



写真 16：学校のプール

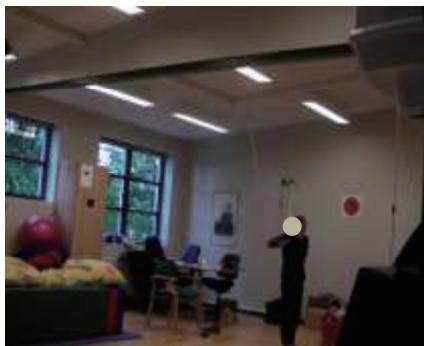


写真 17：作業療法室



写真 18：集団学習の授業の様子

重度重複の子どものための水泳活動、作業療法が特別学校内で保障できるようための試行錯誤が継続されていた。

3. 2. 4. Møgeltønder Skole 重複障害学校(訪問日：20090916, コムーネ：Tønder)

Møgeltønder Skole(重複障害学校)は、中度障害の子どもを対象としていた。より重複障害の子どもは他の学校に就学することであった。2007年の改革後は約35%の予算が削減され、理学療法士の支援が廃止されるなど、資源が減っていることであった。

2007年の改革以前は他のコムーネに予算を確保して依頼していた重複障害と自閉症の子どもについても、よりコムーネが対応しようとしていることである。特別学校に移行することは少なくなった。通常教育と一緒に研修をすることもある。6つのコムーネが統合され、全国で第5の面積になったが人口が少ないため4つのセンターの設置が計画されている。



写真 19：教科学習



写真 20：音楽の授業



写真 21：家庭科の片づけ

「中度程度」の障害の子どもに対して、教育を保障するというコムーネ内の役割分担が進められていた。

3. 2. 5 Skolen ved kæret 重複障害学校(訪問日：20101028, コムーネ：Frederikssund)

Skolen ved kæret(重複障害学校)では、効率的な支援を検討する必要があること、今後は自閉症対応も必要なことが指摘された。新たな支援策として VISO の影響も指摘していた。教員もいかに子どもを支援すべきかを考えるべき時期に来ているとのことであった。



写真 22：学校のプール



写真 23：学校の体育館

改革の影響を受けて、特別学校における重複障害の在り方や「効率的な支援」について、関心が払われるようになっていた。

3. 3 視覚障害学校

3. 3. 1. Syncenter Refsnæs 視覚障害学校(訪問日：20081211, コムーネ：Kalundborg)

Syncenter Refsnæs(視覚障害学校)は、支援対象児数が多くはないため、デンマーク国内の視覚障害児者を一括して支援を行っている。国内外との連携を強化して、教材開発や情報提供等の視覚障害教育における総合コーディネーター的機能を担っていた。



写真 24：教材のストック



写真 25：教材の展示



写真 26：点字のデンマーク地図

視覚障害特別学校は対象児童生徒数が多くないため、全国を対象としたナショナルリソースセンターとして機能し、教材の開発、教授法や教材に関する教育相談、教材の発送などを担っていた。

3. 3. 2, Instituttet for Blinde og Svagsynede – IBOS 視覚障害学校(訪問日：20120309, コムーネ：København)

Instituttet for Blinde og Svagsynede – IBOS(視覚障害学校)は、教育活動も行うが、主にリソースセンターとしての役割を担っている。

とくに成人期を対象に、学習支援のみならず、生活支援の相談に応じる。作業療法士や理学療法士、言語聴覚士、教員などの専門スタッフによって、支援が提供される。

随時相談は受け付けており、コペンハーゲンのみならず全国からの相談にのっているとのことである。

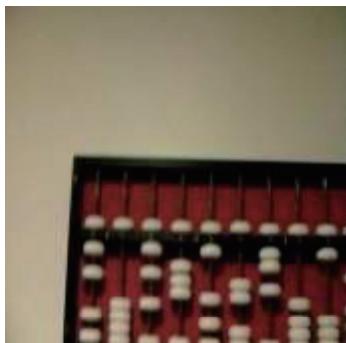


写真 27：計算補助具の展示



写真 28：点字のオブジェ



写真 29：教員によるセンター機能の説明

同様に視覚障害学校のナショナルリソースセンターの役割を担っており、とくに成人・中途障害者支援として機能分化していた。

3. 4 社会・情緒障害学校

3. 4. 1, Huholt Skole 社会・情緒障害学校(訪問日：20090915, コムーネ：Sønderborg)

Huholt Skole(社会・情緒障害学校)は子どもが1年から2年後に特別学校から通常学校に再統合できるために、通常学校との連携を密にしていた。

反・非社会行動をおこした子どもや情緒障害、ADHDのある子どものための小規模特別学校であり、机が黒板、椅子がゴムボールなどの工夫があった。



写真 30：椅子代わりのゴムボール



写真 31：机代わりの黒板

全国的に社会・情緒障害の学級や学校の対象になる子どもの数は増加している。以前就学していた学校に戻すこともさることながら、社会に統合できるための支援が重要である。

3. 4. 2 Lyshøjskolen 社会・情緒障害学校(訪問日：20100915, コムーネ：Viborg)

Lyshøjskolen(社会・情緒障害学校)は1年から2年後に通常学校に統合できることをめざして、実践に基づく共通の研修コース設定など通常学校との連携を強化していた。

知能は正常や優秀であっても集中困難、攻撃性によって通常学級から排除された子どもである。彼らにも適切な教育において伸びていくことを証明することが重要であると指摘していた。通常学校教員も子どもの問題がわかれれば、もっと対応の仕方がわかる。

通常学級や社会が彼らをどのようにみるのかも重要であり、負の連鎖をどこで断ち切るかである。社会で統合できるために地域でインターンシップなども行う。

校長はこの学校はお金を「遣い過ぎ」であることを指摘していた。全ての子どもが通常学級にいることはできないとしても、排除ではない独自の方法を開発すべきである、と。現在の目標は0-18歳までの一括した支援方法を開発することである。



写真 32：学校で作成した工作

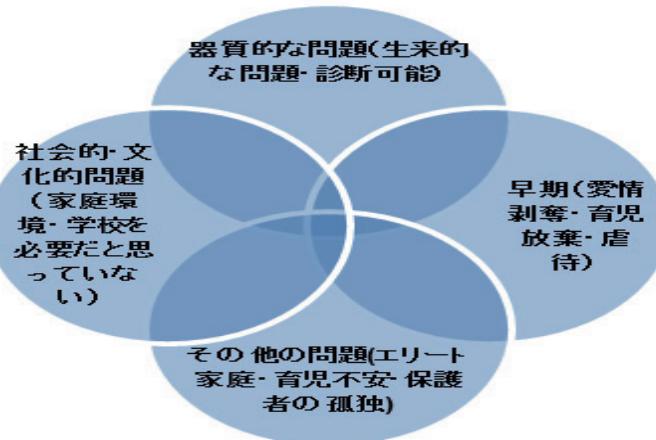


写真 33：帰宅時の挨拶



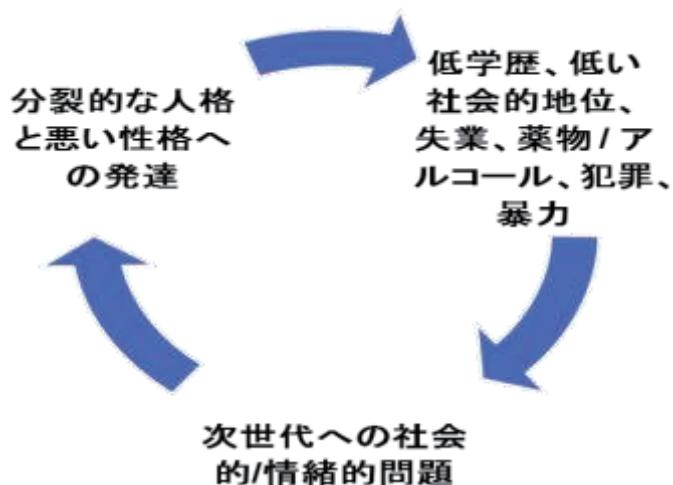
写真 34：電子黒板のYoutubeで休み時間にダンス

Lyshøjskolen の校長によると社会・情緒問題は以下の構造や負のサイクルで「生産」される。



第1図：社会・情緒問題の構造

出典：Lyshøjskolen での説明資料



第2図：重度の社会・情緒問題の親から子へ負の連鎖

出典：Lyshøjskolen での説明資料

社会・情緒障害は「社会」との関係の影響を受けている。「問題の子ども」を排除するのではなく、社会的文脈で問題を捉えない困難の本質は分析できない。今、デンマークでは社会・情緒障害の子どもが増えているからこそ、社会の問題として子どもの支援を考える必要がある。排除をなくすのみならず、積極的に再統合を促すこと、予防的なかかわりによって負の連鎖を断ち切ることなどを考慮する必要がある。

3. 4. 3. Kølholmskolen 社会・情緒障害学校(訪問日: 2010.10.28, コムーネ: Frederikssund)

Kølholmskolen(社会・情緒障害学校)は0-10年までの教育を保障する。通常学校と同じ教科を教え、社会適応をめざす。全ての子どもは通常のIQであるがADHDの診断があるとのことであった。この学校に就学するのは、指示を聞く、座っていることが困難、これまで暴力などがあった、通常学級にいられなくなった子どもばかりである。

必要に応じて心理テストも行い、教員、保護者、ソーシャルワーカーなどが連携して、どのようにどのくらいの期間援助するかなどを決める。背景に虐待等があれば福祉が対応する。

ここは通常学級の約10倍の予算がかけられている。通常学校の予防的教育も重要である。コミック会話やソーシャルストーリー、視覚支援、コンピューター教材、屋外活動を活用している。



写真 35: 少人数集団での授業の様子

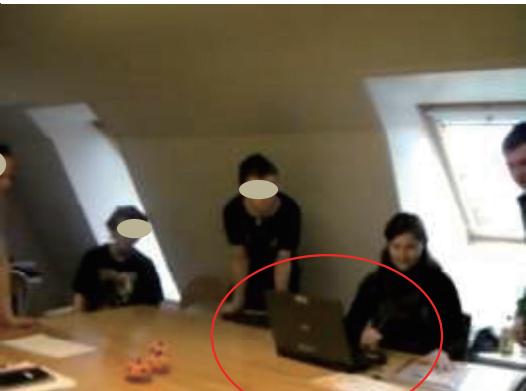


写真 36: 授業におけるパソコンを用いた教示

ADHDのみならず二次的な障害も含めて、特別な学校で特別な教育を受けている。教育のみならず、心理や福祉の専門家もかかわり、教育的ニーズが生じている背景を分析し、可能であれば期間限定で集中的に支援としてかかる。数年単位の長期的支援になったとしても高校や社会への移行が重要な課題である。

4. 考察

以下に障害種別に応じて、各学校の改革の傾向を述べる。

知的障害学校では、新たに自閉症、発達障害支援の機能を追加することによる地域制総合学校への移行、通常学校との連携が図られ、結果としてのコムーネ内の教育予算の効率化を目指していた。

重複障害学校では、コムーネ内の全ての子どもに対応できるように自閉症や聴覚障害など他障害種への対応、特別教育センターへの移行や国立機関の活用によって専門性の維持が図られていた。

視覚障害学校では、対象児が少ないため全国を対象としたコーディネーター・リソースセンター機能が求められていた。

社会・情緒障害学校では、通常学校への再統合や通常教育の在り方の検討、社会におけるインクルージョンが試行されていた。

全体として、新たな障害種への対応(学校の多機能化)、予算・資源効率化、通常教育と特別教育および教育と社会の連携・移行の強化の重要性が指摘されていた。

5. 参考文献

- ・ DANMARKS EVALUERINGSINSTITUT(2009) Visitationsprocessen til vidtgående specialundervisning Kommunerne s ansvar for opgaven efter kommunal- reformen.
- ・ Indenrigs-og Sundhedsministeriet (2005) KOMMUNAL-REFORMEN-KORT FORTALT.
- ・ 是永かな子(2010) 北欧福祉国家におけるインクルーシブ教育の歴史的展開-義務教育制度の開始から分離型教育制度の成立までを中心に-『高知大学教育実践研究』24, pp. 87-97.
- ・ 是永かな子, 真城知己(2011) デンマークにおける地方分権とインクルーシブ教育の展開『高知大学学術研究報告』60, pp. 47-60.
- ・ 是永かな子(2011) 北欧福祉国家のインクルーシブ教育における特別学校の役割『第46回日本発達障害学会発表資料』.
- ・ 是永かな子(2012a) 通常学校におけるインクルーシブ教育のための教育方法-ノルウェーの LP モデルとデンマークのギフテッドプログラムを中心に-『高知大学教育学部研究報告』72, pp. 169-179.
- ・ 是永かな子(2012b) デンマークにおける地方分権とインクルーシブ教育の推進-カルンボーコムーネの動向に注目して-『特別支援教育コーディネーター研究』8, pp. 55-63.
- ・ 是永かな子, 真城知己(2013) デンマークにおける地方分権とインクルーシブ教育の実際-Aabenraa, Lolland, Guldborgsund, Kalundborg municipality の 2007 年以降の変化に注目して-『高知大学教育学部研究報告』73, pp. 115-121. 斎藤恵加, 是永かな子(2012b) 北欧福祉国家における初等学校教員養成-インクルーシブ教育の視点から-『高知大学教育実践研究』26, pp. 25-41.
- ・ 真城知己(2007) デンマークにおける「拡大特別ニーズ教育」-2007 年地方分権制度再編前までの特徴-『障害科学研究』第 31 卷, pp. 153-159.
- ・ Undervisningsministeriet(2005) Folkeskolens vidtgående specialundervisning 1991/92-2003/04., Undervisnings ministeriet(2010) Specialundervisning i folkeskolen-veje til en bedre organisering og styring.
- ・ UNI·C Statistik& Analyse(2008) Folkeskolens vidtgående specialundervisning Skoleårene 1996/97-2006/07.

平成25年（2013）9月30日受理
平成25年（2013）12月31日発行